



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8734 URL <http://www.astmax.com>  
 代表者 代表取締役社長 牛嶋 英揚  
 問合せ先責任者 常務取締役管理部長 小島 健太郎 TEL (03)5447-8425  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	988	△46.7	△15	—	△86	—	△93	—
18年3月期	1,856	56.2	838	73.6	810	70.2	495	88.7

	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△931	23	—	—	—	—	—
18年3月期	5,291	70	—	—	31.9	33.9	45.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	2,852		2,218		77.8	21,732	83
18年3月期	2,793		1,765		63.2	18,846	72

(参考) 自己資本 19年3月期 2,218百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△2	△429	675	837
18年3月期	222	△149	88	594

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	—	1,590	00	148	30.0	2.0
19年3月期	—	—	—	00	—	—	—
20年3月期	未定	—	未定	—	未定	未定	未定

(注) 当社は連結の配当性向30%を目処に配当を行うことを基本方針としております。当社は業績予想が困難であるため業績予想を発表しておりませんので、平成20年3月期の配当につきましては未定としております。なお、平成20年3月期の業績が確定次第、配当予想を開示いたします。

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の主たる事業である投資顧問事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、従来の業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしました。詳細は平成19年5月15日公表の「週次運用収益率の開示取り止めと月次運用収益率・月次運用資産残高の開示に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名アストマックス・キャピタル株式会社） 除外 一社

〔注〕 詳細は、15ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 102,100株 18年3月期 93,700株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益又は 経常損失(△)		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,020	△43.4	40	△95.3	△0	—	△15	—
18年3月期	1,802	65.0	856	74.4	832	69.6	390	36.6

	1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△154	02	—	—
18年3月期	4,167	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,891		2,264		78.3		22,174	84
18年3月期	2,742		1,727		63.0		18,437	94

(参考) 自己資本 19年3月期 2,264百万円 18年3月期 一百万円

#### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の主たる事業である投資顧問事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、従来の業績予想の開示に代えて運用資産残高等の月

次実績を別途開示することとしました。詳細は平成19年5月15日公表の「週次運用収益率の開示取り止めと月次運用収益率・月次運用資産残高の開示に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は先行きに関する楽観的な見方と企業収益の改善期待を背景に設備投資が増加し、個人投資も堅調に推移したことから、景気は拡大基調を続けました。

この間当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場においては、中国・インド等の経済発展による中長期的な需要増大見通しに変化はないものの、相場が急激に上昇した前連結会計年度の反動もあり、エネルギー市場を中心に商品価格はやや低迷致しました。しかし、新しい資産運用の手段として商品への関心が高まっており、国内外の年金基金や機関投資家等の資金が商品インデックスを中心に流入した年でした。

国内商品先物市場においては、個人顧客の勧誘活動に一層慎重な対応が求められた結果、一部商品取引員に廃業や法令違反による業務停止が発生し、取引所における流動性、即ち出来高や取組高が大きく落ち込んだ1年でした。しかし、欧米の商品市場は活況を呈しており、早晚日本の商品先物市場における流動性も回復傾向を示すものと思われまます。

以上のような当社を取り巻く経済環境下、当社は運用資産の増大、優秀な人材の確保、システム開発、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を当期の対処すべき課題として臨みましたが、当社企業グループ全体の連結営業収益は988百万円（前年同期比46.7%減）と不本意な結果となりました。連結営業費用は、将来の収益拡大のための新規採用を含めた人材への投資、株式公開やIR関連費用、システムへの先行投資等の諸費用増がありましたが、賞与・インセンティブ給の減少や東京工業品取引所等の定率会費が流動性低下等による取引量縮小に伴い減少したこと等により1,004百万円（前年同期比1.4%減）となりました。その結果、連結経常損失86百万円（前年同期は810百万円の経常利益）となり、連結当期純損失93百万円（前年同期は495百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （商品投資顧問事業）

当事業は、商品先物市場を中心とした主要商品市場での顧客資産の運用業務を行っております。当連結会計年度の運用プログラム別運用成績は、当社が開発した商品インデックス「AstMax Commodity Index（以下AMCI）」は、世界的に著名な幾つかの商品インデックスに比較して良好な結果を出しました。商品市場での裁定取引型運用プログラム「アストジェネシス」は、安定した収益を継続しました。一方、国内商品市場でのトレンドフォロー型の運用プログラム「アストプレリユード」は、商品・金融市場で明確なトレンドが掴めず大幅に収益が悪化しました。

顧客運用資産面では、AMCIに連動したファンドは運用資産を増加させましたが、その他の運用プログラムにおいては運用資産の減少となり、運用資産残高は期初の97億円から期末には92億円となりました。

新たな取り組みとして、これまで自己資金で試験運用を続けてきたオプション運用プログラム「アストオプション」について、この程開設したASTMAX USA, LTD. のロンドン支店にて3月より顧客資産の運用を開始しました。また、AMCIに連動する部分を運用の中心に据えたアストマックス・コレクション・ファンドの運用も開始され、運用資産の増加を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は114百万円（前年同期比55.9%減）となりました。営業費用は主として賞与・インセンティブ給が減少したことにより197百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業損失は82百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

#### （証券投資顧問事業）

当事業は、国内外の証券市場を中心に顧客資産の運用業務を行っております。当連結会計年度の国内株式市場においては、市場価格推移のパターンに基づいた取引を行なう手法が有効に機能せず市場中立型運用プログラム「ファイナンシャル・アストシンフォニー」の運用が若干の損失となりました。米国にある子会社ASTMAX USA, LTD.にて日米欧主要先物市場でのトレンドフォロー型運用プログラム「ファイナンシャル・アストプレリユード（有価証券部分）」も、対象としている市場で明確なトレンドが掴めず収益が悪化しました。

顧客運用資産面では、AMCI連動型ファンドであるアストマックス・コモディティ・ファンドの債券運用残高は着実に増加し、また、ポートフォリオ・マネジメント室において複数資産への投資をポートフォリオにて行うファンド・オブ・ファンズ運用も順調な伸びを見せ、運用資産残高は期初の83億円から期末には103億円と増加しました。

新たな取り組みとして、これまで自己資金で試験運用を続けてきた日本株ロングショート運用プログラム「アストジェルス」及びオプション運用プログラム「アストオプション」について、3月より顧客資産の運用を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は43百万円（前年同期比49.6%減）となりました。営業費用は主として賞与・インセンティブ給が減少し124百万円（前年同期比20.6%減）となり、営業損失は81百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

#### （ディーリング事業）

当事業では、東京工業品取引所等国内の商品先物市場を中心にディーリング業務を行っており、前連結会計年度までは活況を呈した国内商品先物市場の下で順調に収益を伸ばして参りました。しかしながら、当連結会計年度は、改正商品取引所法の影響を受け、主として取引を行う国内先物市場の流動性、価格変動率（ボラティリティ）共に低下し当社のようなマーケットメーカー的ディーラーにとり収益獲得のチャンスが減少しました。また、一部のディーラーが退職した事も加わり、収益が減少する結果となりました。

国内の商品先物市場が低迷する一方、活況を呈している海外商品先物市場において取引を開始いたしました。主に貴金属やエネルギーの裁定取引を海外商品先物市場で行っており、徐々に収益面での貢献も見られるようになりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は810百万円（前年同期比41.3%減）となりました。営業費用は主として賞与・インセンティブ給の減少、及び東京工業品取引所等の取引量の減少による取引所定率会費の減少により476百万円（前年同期比12.0%減）となり、営業利益は333百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

#### （営業投資事業）

当事業では、当社企業グループが運用するファンドへの自己資金を使った営業投資と、自己勘定での証券等への投資を行っております。前者の営業投資は「アストプレリユード」の収益が大幅に悪化したことなどから大きな損失を蒙る結果となりました。一方、後者の証券等投資につきましては、株式市場におけるロングショート型運用およびオプション運用、その他テスト運用がいずれも好調で、収益を上げる事が出来ました。

しかしながら、前者の自己資金を使った営業投資の損失が大きく、営業収益は53百万円（前年同期比73.4%減）となりました。営業費用は人員増等により234百万円（前年同期比28.8%増）となり、営業損失は180百万円（前年同期は19百万円の営業利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別の営業収益にはセグメント間の内部営業収益又は振替高32百万円が含まれております。

所在地別業績は次のとおりであります。

(日本)

トレンドフォロー型運用プログラム「アストプレリユード」の低迷により成功報酬の獲得ができず、また、ディーリング事業では国内市場の流動性、価格変動率(ボラティリティ)の低下により収益が減少し、営業収益は1,020百万円(前年同期比44.4%減)、営業利益は36百万円(前年同期比95.6%減)となりました。

(米国)

金融商品トレンドフォロー型運用プログラム「ファイナンシャル・アストプレリユード」が低迷し収益が減少し、営業収益は30百万円(前年同期比34.2%減)、営業利益は1百万円(前年同期比83.3%減)となりました。

(ケイマン諸島)

主として投資先のASTMAX HUB FUND LTD.において運用プログラム「アストプレリユード」の損失計上により、営業収益は△25百万円(前年同期は22百万円の営業収益)、営業損失は31百万円(前年同期は21百万円の営業利益)となりました。

(その他の地域)

平成19年3月に英国ロンドンにASTMAX USA, LTD.の支店を設立しました。本格的な営業活動は未開始のため営業収益は発生しておらず、設立に伴う諸費用が発生し営業損失2百万円となりました。

なお、上記の所在地別の営業収益にはセグメント間の内部営業収益又は振替高35百万円が含まれております。

## ② 営業収益の内訳

当連結会計年度および前連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
商品投資顧問事業	(千円)	114,285	259,299
うち管理報酬	(千円)	113,018	106,859
うち成功報酬	(千円)	1,266	152,439
証券投資顧問事業	(千円)	43,103	85,483
うち管理報酬	(千円)	43,000	47,338
うち成功報酬	(千円)	103	38,144
ディーリング事業	(千円)	810,281	1,380,010
営業投資事業	(千円)	21,327	131,718
合計	(千円)	988,998	1,856,511

## ③ 運用資産残高の状況

当連結会計年度末及び前連結会計年度末のプログラム別運用資産残高は次のとおりであります。

プログラム名		平成18年 6月末	平成18年 9月末	平成18年 12月末	平成19年 3月末
商品投資 顧問事業	アストジェネシス (百万円)	1,912	1,831	1,856	1,321
	アストプレリユード (百万円)	1,359	747	603	294
	ファイナンシャル・アストプレリユード (百万円)	562	443	444	37
	アストオプション (百万円)	—	—	—	180
	AMCI (百万円)	8,214	8,056	7,712	7,452
証券投資 顧問事業	ファイナンシャル・アストプレリユード (百万円)	562	443	444	37
	アストオプション (百万円)	—	—	—	20
	ファイナンシャル・アストシンフォニー (百万円)	2,010	1,928	1,346	411
	アストジュエルズ (百万円)	—	—	—	200
	債券運用戦略 (百万円)	7,195	6,855	8,021	7,722
	その他 (百万円)	300	300	300	2,001
合計(百万円)		22,115	20,605	20,729	19,678

(注) 金額は時価純資産額又は時価純資産額にノーショナル・エクイティ(想定運用資産)を加えたもので、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

\* 先物市場を使った運用の場合、実際に証拠金として必要な資金が少額であることから、顧客によっては実際に預託する資金に想定運用資産を加えた資産額で運用する様に契約上取り決めることが多く、通常、この契約運用資産額が管理報酬の計算上のベースとなっています。この様に顧客との契約運用資産額のうち実際に資金が預託されていない金額をノーショナル・エクイティ(想定運用資産)と言います。

\* 「ファイナンシャル・アストプレリユード」及び「アストオプション」に関しては商品投資顧問事業と証券投資顧問事業の二つの事業部門にありますが、両運用プログラムのうち、証券先物等で運用するものを証券投資顧問事業に、商品及び金融先物やその他の運用のものを商品投資顧問事業に分類しております。

#### ④ 運用収益率

当連結会計年度のプログラム別運用収益率は次のとおりであります。

プログラム名	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
アストジェネシス	2.44%	2.88%	3.50%	4.24%
アストプレリウド	△7.71%	△17.16%	△24.34%	△30.79%
ファイナンシャル・ アストプレリウド	△2.24%	△4.99%	△2.97%	△14.72%
ファイナンシャル・ アストシンフォニー	△1.17%	△1.21%	△1.94%	△4.93%

(注) 運用収益率は、成功報酬を伴う運用プログラムについてのみ掲載しております。なお、「アストオプション」及び「アストジェルズ」は3月末より運用を開始しているため運用収益率は掲載しておりません。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、海外ブローカー等への差入保証金の増加、業務系基幹システムの投資が一部発生したこと、投資有価証券の増加等により2,852百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

負債は短期借入金が増加しましたが、業績が低迷し、未払法人税、インセンティブ給の未払費用、及び賞与引当金の減少等により633百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

純資産は主として増資による資本の増加で2,218百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は837百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として当期純利益の減少、賞与引当金及びインセンティブ給引当金の減少等により△2百万円（前年同期は222百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、「アストオプション」及び「アストジェルズ」への投資、業務系基幹システムへの投資等により△429百万円（前年同期比187.3%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として増資を行ったことにより675百万円（前年同期比663.9%増）となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。従来より連結純利益の30%を目処に配当を行っており、今後ともこの方針を継続していきたいと考えております。

しかしながら、平成19年3月期は前述のとおり連結純利益がマイナスとなることから期末配当は見送りとさせていただきます。予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

#### (4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 当社の事業内容について

###### (a) 商品取引市場及び証券取引市場の市場動向について

当社企業グループの収益は、商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業における投資顧問報酬と商品取引所におけるディーリング事業による収益が大部分を占めております。

当社企業グループの商品投資顧問事業は、日本の商品先物市場と欧米の商品先物市場を資産運用の対象市場としております。またディーリング事業は、主として東京工業品取引所等、国内の商品先物市場を運用対象市場としております。従って、当社企業グループの業績は、国内外の商品先物市場の相場動向の影響を受けております。

国内外の商品先物市場で取扱われる商品には、所謂国際商品と呼ばれる金・プラチナ等の貴金属、原油・灯油等のエネルギー商品、穀物等が多く、その相場動向は、需給環境のみならず、世界的な政治・経済・社会情勢等の影響を受けます。

仮に、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社企業グループの資産運用業務に多大な影響が生じ、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、商品先物業界での不祥事、例えば商品取引員会社による強引な勧誘等による社会的事件の発生、或いは商品投資顧問業者の不祥事による業務停止等が発生した場合、商品先物市場での取引高の縮小や、商品ファンドへの投資の減少等が発生し、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社企業グループの証券投資顧問事業は、主として東京証券取引所等、証券市場を対象市場としており、当社企業グループの業績は証券市場の相場動向の影響を受けております。仮に、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、証券市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社企業グループの資産運用業務に多大な影響が生じ、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業においては、営業収益は成功報酬に大きく影響を受けるため、上記した商品取引市場及び証券取引市場の動向等による各運用プログラムの運用成績の変動は当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業における運用資産残高について

当社企業グループの商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社企業グループは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上や新規運用プログラムの開発、マーケティングの強化を図って行く所存であります。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、当社企業グループの運用成績の悪化、顧客の内部事情等により、顧客との間の投資顧問契約が解除され、突然運用資産額が減少する可能性があります。また、運用プログラムは無限にその運用資産を増やすことはできず、一定の限度があり、それを超えると期待収益率が低下し、また運用リスクも増大する傾向にあります。

仮に、既存の運用プログラムの運用資産残高が減少した場合、又は新たな運用プログラムの開発が遅れた場合等においては、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 営業投資事業について

当社企業グループは、自らが運用する投資信託・商品ファンド等に自己資金で投資を行っております。平成19年4月末時点で、610百万円(元本ベース)を投資しております。

これらの投資は、自らの運用に自信と責任を持っていることを示すことで、新たな投資家の獲得に繋げることや、顧客資産が少ない場合に自らの投資で一定の運用額を確保し、運用実績を維持することを目的に行っているものであります。

当社企業グループが投資を行っている投資信託・商品ファンド等の運用成績が低迷した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 優秀なファンドマネージャー、ディーラーの確保について

当社企業グループでは、顧客資産を運用指示する者をファンドマネージャー、その指示を受け、取引執行を行う者をトレーダー、そして自己資産運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと呼んでおり、当社企業グループの収益は、ファンドマネージャー及びディーラーの運用成績に影響を受けます。

当社企業グループの顧客資産運用は、平成19年4月末現在10名のファンドマネージャー及びトレーダーがそれぞれの運用プログラムに基づき、単独又は共同で実施しておりますが、運用業務はファンドマネージャー固有の判断・手法に依存する割合が高く、彼らが退職した場合、運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めねばならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャーのノウハウの一部共有を促進することや、新規ファンドマネージャーの募集活動を継続して行っております。新しい運用手法を身に付けたファンドマネージャーを採用することにより、既存ファンドマネージャーの退職又は既存プログラムでの運用資産額の限度という事態に対処していくことが可能となりますが、期待される能力を持つファンドマネージャーの採用が滞った場合、又は既存のファンドマネージャーが退職した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自己勘定によるディーリング業務については、優秀なディーラーの退職により収益が減少する可能性があります。当社では、そのような事態に備え、ディーラー候補となるトレーニーを毎年数名雇用し育成に努めておりますが、既存の優秀なディーラーが退職した場合、又はディーラーの育成が順調に進まなかった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社を取り巻く業界、競合状況、法的規制等に関するリスクについて

(a) 当社を取り巻く業界及び競合状況について

平成19年4月30日現在、日本で商品投資顧問業の許可を受けている業者は当社を含め12社となっております。当社企業グループでは、商品での資産運用が注目を集めるにつれ、今後漸次商品投資顧問業者は増加していくと考えております。また、当社の競合相手は国内の商品投資顧問業者だけではなく、海外の商品投資顧問業者も競合先となります。したがって、新規参入者の増加、又は既存業者との競合が増すこと等により、受託競争が激化した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

証券投資顧問業（一任業務）認可業者は、平成19年3月31日現在146社となっております。更に投資信託委託会社も証券での資産運用を行っており、投資信託委託会社の中で、当社企業グループが行っているヘッジファンド的運用を主業務としている会社は当社企業グループの競合先となります。また、商品投資顧問業同様、国内だけでなく、海外の証券投資顧問業者も競合先となります。現在、どの程度の数の証券投資

顧問会社・投資信託委託会社がヘッジファンド的運用を行っているか不明ですが、新規参入者の増加、又は既存業者との競争が増すこと等により、受託競争が激化した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ディーリング業界についても、大手商社と商品取引員会社の一部が当社企業グループと同様のディーリング業務を実施していると考えられます。今後、国内外の証券会社等が日本の商品取引所の会員となる見込であり、それら証券会社等がディーリング業に参入する可能性があります。本事業の収益性の確保は、如何に優秀なディーラーを育成確保することができるか、かつリスクを管理することができるかによると考えております。そのため、当社企業グループでは必ずしも新規参入者の増加が収益性の低下を招来しないと考えております。しかしながら、新規参入者の増加等により、ディーラーの引き抜きがあった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 法的規制について

当社企業グループの主要事業である商品投資顧問事業、証券投資顧問事業及びディーリング事業は、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」、「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」、「商品取引所法」等の法令、東京工業品取引所等の取引所の諸規則及び日本商品投資顧問業協会等の業界団体の自主規制等の規制を受けております。また、当社は、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」により商品投資顧問業者及び商品投資販売業者として許可、並びに「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」により証券投資顧問業一任業務の認可を受けております。米国子会社であるASTMAX USA, LTD. は、米国商品取引所法（Commodity Exchange Act）及び全米先物協会（National Futures Association）の自主規制ルールの規制を受けております。

当社企業グループでは、コンプライアンスが最重要課題の一つとなっておりますが、特に以下のような事態が発生した場合、当社企業グループの主要業務である商品投資顧問業の許可及び証券投資顧問業一任業務の認可が取消されますので、そのような事態にならないよう最善の注意を払っております。

(商品投資顧問業許可が取消される主な事態)

- a. 資本金1億円未満となった場合
- b. 商品投資顧問業許可と同等の外国での許可が取消された場合
- c. 商品投資販売業許可又はこれと同等の外国での許可が取消された場合
- d. 商品投資に係る事業の規制に関する法律、証券取引法、商品取引所法、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律等で、罰金刑に処せられた場合
- e. 役員若しくは重要使用人が成年被後見人となった場合又は禁固刑以上の刑の処分を受けた場合
- f. 商品投資に係る事業の規制に関する法律又はそれに基づく命令・処分等に違反した場合
- g. 商品投資顧問業に関し、不正又は著しく不当な行為をした場合で、その情状が重い場合

(証券投資顧問業一任業務認可が取消される主な事態)

- a. 純資産5千万円未満となった場合
- b. 証券投資顧問業一任業務認可と同等の外国の認可が取消された場合
- c. 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律又はそれに基づく命令若しくは処分に違反した場合

当社企業グループは上記事由が発生しないよう組織体制を整備し、日々最大限の注意を払っておりますが、上記許認可の取消し事由に該当した場合、監督当局からの行政指導や行政処分を受けることになった場合、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、「商品投資に係る事業の規制に関する法律」等の当社企業グループの事業に関連する法令、東京工業品取引所等の諸規則及び業界団体の自主規制等が改正された場合、又は新たな法令、規則、自主規制等が制定された場合、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 当社の事業体制について

#### (a) 小規模組織であること及びグループ内組織再編について

当社企業グループは、本書提出日において役員9名、従業員43名と小規模組織であります。商品投資顧問業許可の更新時には、監督当局が求める組織体制を確立していることが、その更新条件にもなっております。また、当社企業グループの業務上のリスク管理は重要であり、ミドルオフィスである運用統轄部等による一層のリスク管理の強化と効率化が重要な課題であると認識しております。

今後企業規模が拡大していくにしたがって、更なる人員確保により内部管理体制やミドルオフィスの充実を図る方針であります。必要となる人員を確保できなかった場合、又は今後の当社企業グループの事業拡大に応じて適切かつ十分な組織体制の確立が行えなかった場合、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループの事業推進の最適化を求めて組織再編を検討する可能性があります。グループ内組織再編となりました場合、単体ベースの事業の内容や、業績が大きく変動する可能性があります。

#### (b) 代表取締役社長牛嶋英揚への依存について

当社代表取締役社長牛嶋英揚は、住友商事株式会社で貴金属ディーリング等を担当した後、平成5年4月に当社に入社、現在に至るまで当社の経営に携わり、業容を拡大させて来ました。また、顧客獲得のためのマーケティングや、ディーリング等のリスク管理では関与度の高い業務を遂行し、一方社長として会社全般を統轄しております。

当社では、同人への過度な依存を改善すべく事業体制の整備を行ってまいりましたが、何らかの理由により同人が退職、もしくは業務執行が困難になる事態が生じた場合には、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (c) 特定の運用者への依存について

常務取締役の小幡健太郎は当社の基幹運用プログラムである「アストジェネシス」を開発し、それによる運用を担当しております。また、証券運用プログラムである「アストジェルス」はファンドマネージャーである片桐英記が運用しております。オプションを利用した運用プログラムである「アストオプション」はファンドマネージャーである増田丞美が運用しております。

小幡健太郎、片桐英記及び増田丞美が当社で業務を行えなくなった場合、これらの運用プログラムでの運用に制限を付けざるを得ず、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (d) コンプライアンスの徹底について

当社企業グループが営む業務には様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらを企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社企業グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を入社時に（平成16年3月以前入社の場合は平成16年3月に）提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一役職員による不祥事等が発生した場合は当社企業グループのイメージが失墜し、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 三井物産フューチャーズ株式会社の子会社化について

既に開示しております通り、平成19年6月29日までに三井物産フューチャーズ株式会社を子会社化する予定です。同社の子会社化に伴い、当社企業グループの新規事業として商品先物受託業務と外国為替証拠金取引業務が加わります。尚、同社のディーリング事業は当社の同事業と同様のリスクが存在します。

(a) 商品先物受託業務

ネットを通じた個人顧客からの注文を国内商品先物取引所に取次ぐことにより手数料を獲得する事業で、商品先物市場の動向の影響を受けます。また、経済産業省と農林水産省の許可事業であることより、許可取消等行政処分の対象となるような不祥事を起こした場合、事業の中止等の可能性があります。更に、個人顧客のネットを通じた注文であるため、顧客からのクレームや訴訟等のリスクは少ないと思料しますが、その可能性があります。

(b) 外国為替証拠金取引

ネットを通じた個人顧客からの注文に対し、基本的には銀行等に取次ぎ、手数料を稼ぐ事業で、為替市場動向の影響を受けます。また、本事業は金融庁に金融先物取引業者として登録の上営んでおり、不祥事を起こした場合、登録の取消等行政処分の対象となり事業の継続に影響が出る虞があります。更に、ネット経由の注文であることより、個人顧客からのクレームや訴訟のリスクは低いですが、その可能性があります。

(c) 同社子会社化のための資金調達

同社子会社化の対価として三井物産株式会社に支払うべき価額は、平成19年3月31日現在の同社の純資産額であり、現時点ではまだ確定していませんが、25億円から27億円程度と見込んでおり、第三者割当増資での調達を10億円程度、取引銀行による調達を13億円程度で予定しております。残額は自己資金で賄う予定です。仮に銀行借入金の返済が滞った場合は同社資産の一部処分、不採算事業の撤退等の可能性があります。

⑤ その他

(a) 当社コンピュータ・システムについて

当社企業グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- a. 運用プログラム
- b. 運用をサポートするシステム
- c. 顧客別運用資産の管理
- d. 自己勘定取引におけるポジション管理、損益管理、リスク管理
- e. 経理資料を含む、各種データの作成

現状、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウイルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はありえます。システム障害により生じた影響度合いによっては、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 株式の希薄化について

当社は平成16年1月21日開催の臨時株主総会及び平成16年6月25日開催の定時株主総会において新株予約権発行の決議を行っております。本資料作成日現在、新株予約権による潜在株式総数は4,800株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数である102,100株の4.70%にあたります。また、今後新株予約権を発行する可能性もあります。付与された新株予約権及び今後発行される新株予約権

の権利行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

また、今後発行されるストック・オプション等については費用計上が義務付けられたため、今後のストック・オプションの付与により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 訴訟の可能性について

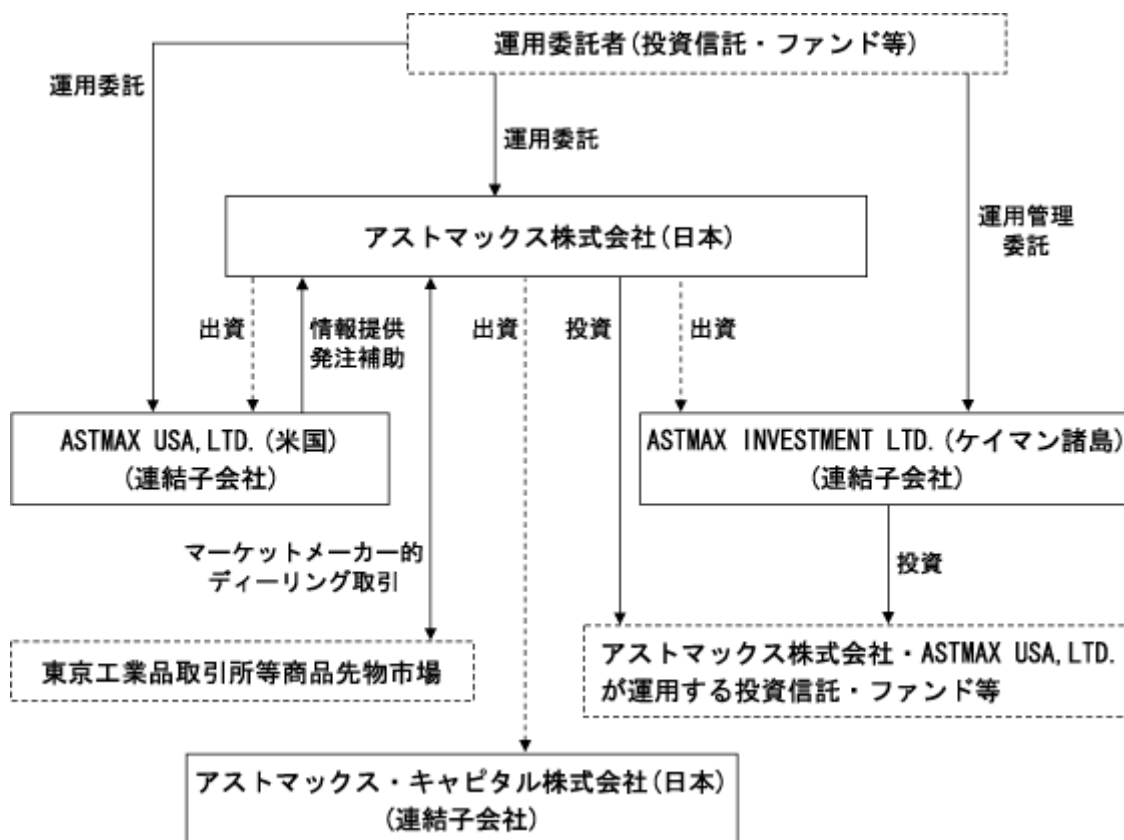
当社企業グループは過去において、損害賠償請求や訴訟（以下「訴訟等」という）の提起を受けた事実はありません。しかしながら、当社企業グループは複数の運用プログラムによる顧客資産の運用及び自己資産の運用を行っており、運用者としての善管注意義務違反、運用プログラム間又は顧客資産の運用と当社の自己資産の運用との間の利益相反及び運用ガイドラインの逸脱等に起因する運用成績の低迷等を理由とする訴訟等を提起される可能性があります。こうした事態の発生を防止すべく、当社はコンプライアンス部及び各部署のコンプライアンス担当者が、投資顧問会社として遵守すべき法令等の理解をより一層深めることを目的として社内研修の開催、マニュアル等の作成等を行っております。また、内部管理機能の充実を目指し、利益相反取引等が発生していないか、運用ガイドラインから逸脱した投資行為が発生していないか等につきましても、運用統轄部がシステム等を通じ取引の確認業務を行っております。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社（\*）で構成され、商品投資顧問事業、証券投資顧問事業、ディーリング事業、及び営業投資事業を営んでおります。商品投資顧問事業では、商品ファンドや投資信託、機関投資家等から、その資産の運用を受託し、国内外の商品市場で運用し、対価として報酬を得る事業を行っております。証券投資顧問事業では、投資信託や機関投資家等より、その資産運用を受託し、証券市場等で運用し、対価として報酬を得る事業を行っております。これら両投資顧問事業は国の許認可を得て実施されております。次に、ディーリング事業ですが、当社の自己資産を主として商品先物市場で運用する事業です。当社は東京工業品取引所等商品先物市場でマーケットメーカー的な機能を果たしております。マーケットメーカーとは、原則売値と買値を同時に提示し、市場に流動性を与える対価として単位当たりでは僅かな収益を狙う市場参加者です。最後に、営業投資事業ですが、当社が第三者より委託を受けて運用する商品ファンドや投資信託等に対し、当社自身又は子会社ASTMAX INVESTMENT LTD. 経由で自己資金を投資する事業を行っております。

子会社ASTMAX USA, LTD. は当社100%保有の米国法人で、顧客資産の運用を行うとともに、当社が行う米国市場での注文の補助や情報収集などを行っております。子会社ASTMAX INVESTMENT LTD. は当社100%保有の英領ケイマン諸島籍の会社で、当社の投資活動の窓口会社となる一方、海外投資信託等の管理業務を行っております。なお、当社の100%子会社としてアストマックス・キャピタル株式会社を平成19年3月7日に設立いたしました。同社は、平成19年6月29日までに子会社化を予定しております三井物産フューチャーズ株式会社の持株会社となる予定です。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりです。



(\*）他に非連結子会社（英領ケイマン諸島籍の会社型投資信託）ASTMAX HUB FUND LTD. があります。

当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アストマックス・キャピタル株式 会社	東京都渋谷区	58,000千円	事業会社の持ち 株会社	100	役員の兼任(1名)
ASTMAX USA, LTD.	米国ニューヨーク市	450千米ドル	商品投資顧問事 業	100	役員の兼任(2名)
ASTMAX INVESTMENT LTD.	英領ケイマン諸島	663,000千円	営業投資事業	100	当社の営業投資の窓口、役員 の兼任(2名)

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、資産運用ビジネスにおいて付加価値を創造し、社会に貢献すること、高度な専門性を追求し、運用のプロフェッショナルを育成すること、並びに強い倫理観を持ち、高い透明性をもって会社経営に当たることを会社の理念としております。これらの理念を追求することにより、アジアでトップのオルタナティブ運用会社になることを役職員一同の目標としております。

オルタナティブ運用とは、伝統的な資産運用である株式、債券の買い持ちとは投資対象や投資手法が異なる資産運用です。伝統的資産運用と異なる投資対象としては商品（Commodity）、不動産、未公開株式などがあります。また、伝統的投資手法と異なる運用手法としては、ヘッジファンド運用や、マネージド・フューチャーズ運用（先物市場での運用）などがあります。当社は顧客の資産運用においても、また自己資産運用においても、それらオルタナティブ運用を主体に運用しており、他の運用会社と異なるユニークな資産運用会社としての存在感を更に高めて行きたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループの事業は、顧客資産運用事業（商品投資顧問・証券投資顧問）と自己資産運用事業（ディーリング・営業投資）の2つに分けられます。

顧客資産運用事業においては、運用資産額が最重要経営指標となっています。運用報酬には、管理報酬と成功報酬の2種類ありますが、運用成績により変動する成功報酬に対し、管理報酬は運用資産額に一定比率を掛けたもので、安定的収益を上げる源泉です。運用資産額を着実に増加させることが、管理報酬の増大に繋がり、経営基盤の安定化に資することとなります。

自己資産運用事業においては、ディーリング事業を更に拡大することが目標となっていますが、アジア時間帯で他の大手ディーリング会社と伍して活躍できるような優秀なディーラーの存在、取扱品目、対象市場、収益額などが重要な経営指標となります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客資産運用事業においては、現在の商品・証券・金融に加え、取引所に上場されていない商品（オフ・エクステンジ）、例えば未公開株式、不動産等で運用すべく対象を増やして行きたいと考えております。自己資産運用事業では、ディーリング事業で既に着手し始めました海外市場及び現物市場を活用した裁定取引やマーケットメーカー的ディーリング取引を一層拡大して行く所存です。当連結会計年度より開始致しましたポートフォリオマネジメント事業を発展させて行きたいと考えています。ポートフォリオマネジメント事業とは、当社企業グループが運用するファンドと第三者が運用するヘッジファンド等を選定し、組み合わせたポートフォリオを顧客に提案し、その対価として報酬を得る事業です。

これらの事業拡大を通じ、アジアでトップのオルタナティブ運用会社になることが目標です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 運用資産の増大

当社企業グループの収益の安定的な拡大のためには、商品及び証券投資顧問事業における運用資産額の増大が不可欠です。その為の方策として引続き次の3点を強化して参りたいと考えています。

- (a) 運用収益率の改善
- (b) 新規運用プログラムの開発
- (c) 機関投資家等潜在顧客へのマーケティング活動強化

##### ② 子会社化予定の三井物産フューチャーズ株式会社の事業の円滑な引継ぎ

平成19年6月29日までに三井物産株式会社から同社子会社の三井物産フューチャーズ株式会社の全株式を取得し子会社化する予定です。これにより当社企業グループの新規事業として商品先物受託業務と外国為替証拠金取引業務が新たに加わることとなります。この子会社化により獲得できます従業員とともにこれら新規事業に積極的に取り組む所存です。

#### ③ ディーリング事業の強化

三井物産フューチャーズ株式会社の子会社化により、同社のディーリング部が新たに当社企業グループに加わることになり、ディーリング事業が大幅に拡充されます。ディーラー数が3倍近くになると共に、収益的にも大幅な増収が期待できる体制となります。当社企業グループでは、従来の国内商品先物市場でのマーケットメイ克的ディーリング業務に加え、穀物等の新規商品の取扱、海外商品先物・現物市場との裁定取引や、海外商品先物市場でのマーケットメイク業務などに一層注力する所存です。

#### ④ 優秀な人員の安定的確保

当社にとって最大の資産は人であり、優秀なディーラー、ファンドマネージャーを安定的に確保していくことは極めて重要です。当社企業グループでは、従来より未経験のディーラー希望者（トレーニーと称す）を採用し育成する活動を続け成果を上げており、引続きトレーニーの採用と育成を行う予定です。また、ディーラー経験者やファンドマネージャーの社外からの獲得についても、積極的に注力する所存です。

#### ⑤ システム開発

効率性・安定性の向上のため、業務系基幹システムの開発を外部システム開発会社に委託し進めており、平成19年度上半期に本格稼動を予定しております。リスク管理の強化のため、外部ソフトウェアを導入いたしましたので、その本格活用を図る所存です。また、内部統制関連について社内規則・マニュアルの整備を図る所存です。

子会社化を予定しております三井物産フューチャーズ株式会社とのシステム統合についても検討する所存です。

#### ⑥ コンプライアンスの徹底

コンプライアンス部では、コンプライアンスプログラムを策定し、定期的な役職員への啓蒙活動、各部から選任されたコンプライアンス担当の教育、外部提出文書のコンプライアンス部でのチェックなど着々と活動を強化して参りました。今後も一層のコンプライアンス徹底に注力する所存です。

#### ⑦ 財務諸表に関する内部統制評価体制の構築

金融商品取引法により、平成20年度から財務報告に係る内部統制報告書の作成が義務付けられました。当社企業グループでは専門の外部コンサルタント会社を起用して監査に耐えうる体制の構築に着手しておりますが、早期の完成を図る所存です。

#### ⑧ 当社企業グループの最適組織構築の検討

三井物産フューチャーズ株式会社の子会社化により新規事業と従業員が増え、またディーリング部が同社にもあること、事業間での情報漏洩防止のための徹底したファイアウォールが必要であること等を考慮し、当社企業グループを最適な事業推進組織に再編すべく検討したいと考えています。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営を心がけるとともに、社内管理体制の拡充を推進しております。各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。また、関係官庁による営業許認可を受けた企業として関連業法、証券並びに商品取引所諸規則の遵守は言う

までもなく、行動規範等についても新人教育や各種社内会議等で指導教育に努めております。経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施すると共に、効果的なチェック機能を発揮できる監査役制度を採用しております。

当社の内部統制システムとしては、会社に於ける不祥事等のリスク発生を未然に防止するための社長直轄の内部監査委員会と、法令・社内規程等の遵守に関する役職員への啓蒙活動、対外文書等のチェックを行うコンプライアンス部があります。

内部監査委員会は、社長を委員長に、副委員長2名、委員1名の合計4名で構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況について内部監査を実施しており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い監査を実施しております。内部監査の結果については、監査役会にも報告を行い、監査役との協力体制を構築しております。

コンプライアンス部は3名（いずれも他部署との兼務）で構成されており、各年度に設定されるコンプライアンスプログラムに沿い全役職員対象のセミナーを開催する他、各部にて任命されているコンプライアンス担当者の教育を行い、各部での自主点検が可能となる体制作りを寄与しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、三井物産株式会社と同社の子会社である三井物産フューチャーズ株式会社の株式を取得し子会社とすることについて平成19年1月15日付「株式譲渡契約書」及び平成19年3月26日付「株式譲渡契約に関する合意書」を締結しました。

この株式の取得による子会社化は当社グループの事業の拡大と多角化を目的とし、株式受渡は平成19年6月29日までの契約当事者双方合意日を予定しております。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		594,579		837,196		242,616	
2 営業未収入金		181,439		20,366		△161,072	
3 有価証券	※1	287,177		—		△287,177	
4 差入保証金		715,901		837,539		121,637	
5 繰延税金資産		36,957		18,732		△18,225	
6 その他		19,906		56,241		36,335	
流動資産合計		1,835,961	65.7	1,770,076	62.1	△65,885	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,983		28,503		520	
減価償却累計額		2,258	25,725	6,040	22,463	3,782	△3,262
(2) 器具備品		37,655		41,347		3,692	
減価償却累計額		16,264	21,390	23,775	17,571	7,511	△3,818
有形固定資産合計		47,116	1.7	40,035	1.4	△7,081	
2 無形固定資産		15,362	0.6	41,226	1.4	25,863	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	214,134		613,687		399,553	
(2) 出資金		300,257		32,900		△267,357	
(3) 長期差入保証金		333,732		311,399		△22,333	
(4) 繰延税金資産		9,821		—		△9,821	
(5) 保険積立金		35,990		42,385		6,395	
(6) その他		900		500		△400	
投資その他の 資産合計		894,835	32.0	1,000,872	35.1	106,037	
固定資産合計		957,313	34.3	1,082,134	37.9	124,820	
資産合計		2,793,275	100.0	2,852,210	100.0	58,934	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		59,408		61		△59,347	
2 借入有価証券	※1	122,139		—		△122,139	
3 短期借入金		237,400		441,780		204,380	
4 一年内返済予定の 長期借入金		21,000		16,000		△5,000	
5 一年内償還予定の社債		45,000		20,000		△25,000	
6 未払金		58,879		48,248		△10,631	
7 未払費用		94,803		7,186		△87,616	
8 未払法人税等		182,527		928		△181,599	
9 賞与引当金		41,185		15,700		△25,485	
10 インセンティブ給引当金		20,093		5,152		△14,940	
11 その他		8,628		6,231		△2,396	
流動負債合計		891,066	31.9	561,289	19.7	△329,776	
II 固定負債							
1 社債		70,000		50,000		△20,000	
2 長期借入金		26,000		10,000		△16,000	
3 退職給付引当金		11,731		11,998		267	
4 役員退職慰労引当金		28,540		—		△28,540	
固定負債合計		136,271	4.9	71,998	2.5	△64,272	
負債合計		1,027,337	36.8	633,288	22.2	△394,049	
(資本の部)							
I 資本金		594,500	21.3	—	—	—	
II 資本剰余金		244,500	8.7	—	—	—	
III 利益剰余金		915,984	32.8	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		10,719	0.4	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		234	0.0	—	—	—	
資本合計		1,765,938	63.2	—	—	—	
負債資本合計		2,793,275	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,000,000	35.1		—
2 資本剰余金		—	—	542,080	19.0		—
3 利益剰余金		—	—	673,637	23.6		—
株主資本合計		—	—	2,215,717	77.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,687	0.1		—
2 為替換算調整勘定		—	—	△483	△0.0		—
評価・換算差額等合計		—	—	3,204	0.1		—
純資産合計		—	—	2,218,922	77.8		—
負債純資産合計		—	—	2,852,210	100.0		—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益									
1 商品投資顧問業収益		259,299			114,285			△145,013	
2 証券投資顧問業収益		85,483			43,103			△42,380	
3 ディーリング収益		1,380,010			810,281			△569,728	
4 営業投資収益		131,718	1,856,511	100.0	21,327	988,998	100.0	△110,390	△867,513
II 営業費用	※1		1,018,316	54.9		1,004,041	101.5		△14,275
営業利益又は 営業損失(△)			838,194	45.1		△15,043	△1.5		△853,237
III 営業外収益									
1 受取利息		848			1,223			375	
2 業務受託収入		1,542			2,065			522	
3 為替差益		—			499			499	
4 保険解約益		6,901			—			△6,901	
5 その他		513	9,806	0.5	553	4,342	0.4	39	△5,464
IV 営業外費用									
1 支払利息		10,810			10,290			△519	
2 社債発行費		4,499			—			△4,499	
3 消費税非還付損		5,938			—			△5,938	
4 為替差損		213			—			△213	
5 上場関連費用		15,500			17,394			1,894	
6 借入手数料		—			25,000			25,000	
7 デューデリジェンス 費用		—			16,817			16,817	
8 その他		541	37,502	2.0	6,751	76,254	7.7	6,210	38,752
経常利益又は 経常損失(△)			810,499	43.6		△86,955	△8.8		△897,454
V 特別利益									
1 投資有価証券売却益		798			—			△798	
2 役員退職慰労引当金 取崩益		—	798	0.0	28,540	28,540	2.9	28,540	27,741
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	8,295			—			△8,295	
2 移転費用		7,597			—			△7,597	
3 役員特別功労金	※3	18,000	33,893	1.8	—	—	—	△18,000	△33,893
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			777,404	41.8		△58,415	△5.9		△835,820
法人税、住民税 及び事業税		283,681			1,804			△281,876	
未払法人税戻入		—			8,919			8,919	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			6,869			6,869	
法人税等調整額		△2,109	281,571	15.2	35,192	34,947	3.5	37,302	△246,623
当期純利益又は 当期純損失(△)			495,832	26.6		△93,363	△9.4		△589,196

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			244,500
II 資本剰余金期末残高			244,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			497,574
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			495,832
III 利益剰余金減少高			
1 配当金			77,422
IV 利益剰余金期末残高			915,984

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	594,500	244,500	915,984	1,754,984
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	405,500	297,580	—	703,080
剰余金の配当	—	—	△148,983	△148,983
当期純損失	—	—	△93,363	△93,363
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	405,500	297,580	△242,346	460,733
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	542,080	673,637	2,215,717

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,719	234	10,953	1,765,938
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	703,080
剰余金の配当	—	—	—	△148,983
当期純損失	—	—	—	△93,363
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,032	△717	△7,749	△7,749
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,032	△717	△7,749	452,984
平成19年3月31日残高(千円)	3,687	△483	3,204	2,218,922

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		777,404	△58,415	△835,820
減価償却費		22,613	16,349	△6,263
長期前払費用償却		2,092	—	△2,092
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,235	△25,487	△27,722
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)		7,969	△14,940	△22,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2,988	267	△2,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		—	△28,540	△28,540
受取利息及び受取配当金		△848	△4,382	△3,534
支払利息		10,810	10,290	△519
上場関連費用		—	17,394	17,394
固定資産除却損		8,295	180	△8,114
差入保証金増減額(△は増加)		△267,663	△121,637	146,025
有価証券の増減額(△は増加)		△170,561	287,177	457,738
出資金の増減額(△は増加)		△996	263,624	264,621
借入有価証券の増減額(△は減少)		120,742	△122,139	△242,881
未収入金の増減額(△は増加)		△65,799	161,473	227,272
未払金の増減額(△は減少)		89,987	△70,061	△160,049
未払費用の増減額(△は減少)		22,675	△87,566	△110,242
預り金の増減額(△は減少)		2,286	△226	△2,513
その他		△5,687	△40,868	△35,180
小計		558,543	182,491	△376,051
利息及び配当金の受取額		786	4,382	3,596
利息の支払額		△10,353	△10,372	△18
法人税等の支払額		△326,300	△178,807	147,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		222,675	△2,306	△224,981

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△57,101	△4,393	52,708
無形固定資産の取得による支出		△6,764	△30,920	△24,156
長期差入保証金の回収による収入		—	25,000	25,000
長期差入保証金の差入による支出		△82,922	△2,655	80,266
保険積立金の積立による支出		△5,461	△6,395	△934
投資有価証券の売却による収入		5,000	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出		—	△410,000	△410,000
商品取引所加入金等の差入による支出		△2,200	—	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,449	△429,364	△279,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	703,080	703,080
上場関連に伴う支出		—	△17,394	△17,394
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
社債の償還による支出		△40,000	△45,000	△5,000
短期借入による収入		1,030,000	1,100,000	70,000
短期借入の返済による支出		△943,200	△895,620	47,580
長期借入による収入		50,000	—	△50,000
長期借入の返済による支出		△31,006	△21,000	10,006
配当金の支払額		△77,422	△148,983	△71,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,371	675,082	586,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,753	△795	1,957
V 現金及び現金同等物の増加額		158,844	242,616	83,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		435,735	594,579	158,844
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	594,579	837,196	242,616

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数：2社                      連結子会社の名称：                      ①ASTMAX USA, LTD.                      ②ASTMAX INVESTMENT LTD.                      平成17年11月1日付にてアストマックス・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数：3社                      連結子会社の名称：                      ①アストマックス・キャピタル株式会社                      ②ASTMAX USA, LTD.                      ③ASTMAX INVESTMENT LTD.                      ※アストマックス・キャピタル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。                      非連結子会社名                      ASTMAX HUB FUND LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      ASTMAX HUB FUND LTD. は英領ケイマン諸島籍の会社型投資信託（ミューチュアル・ファンド）として設立した会社で、当社の子会社であるASTMAX USA, LTD. が議決権の100%を保有していますが、その資産はケイマンの投資信託法（The Mutual Funds Law of the Cayman Islands）に基づき信託財産として外部に信託され分別管理されており、投資家に帰属する信託財産及び損益を除いた会社を実質的に帰属する総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、当該子会社は英領ケイマン諸島の登録抹消手続きを完了し、平成19年6月29日付をもって抹消される予定であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      a 売買目的有価証券                      時価法                      b その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は先入先出法にて算定）</p>	<p>① 有価証券                      a 売買目的有価証券                      同左                      b その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は先入先出法にて算定）                      時価のないもの                      先入先出法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>② _____</p> <p>③ デリバティブ時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、おもな耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	建物	6～15年	器具備品	4～15年	<p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、おもな耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>① _____</p>	建物	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6～15年									
器具備品	4～15年									
建物	6～15年									
器具備品	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>②</p> <hr/> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>② インセンティブ給引当金 専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末に於ける退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。その時点での要支払額のうち、将来退職時に支払うべき金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 平成18年6月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額12,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ12,600千円少なく計上され、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② インセンティブ給引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その時点での要支払額のうち、将来退職時に支払うべき金額を従来役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年3月22日の取締役会において、該当役員の辞退の申し出を受けて、役員退職慰労金の支払いを行わないことを決議したため役員退職慰労引当金を取り崩しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,218,922千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,700	8,400	—	102,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 8,400株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	旧商法第1回ストック・オプション	普通株式	4,050	—	500	3,550	—
	旧商法第2回ストック・オプション	普通株式	1,060	—	330	730	—
	旧商法第3回ストック・オプション	普通株式	740	—	220	520	—
合計			5,850	—	1,050	4,800	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

旧商法第1回、第2回、第3回ストック・オプションの減少は取得者の退職による消滅によるものです。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,983	1,590	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 594,579千円	現金及び預金 837,196千円
現金及び現金同等物 594,579千円	現金及び現金同等物 837,196千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	商品投資 顧問事業 (千円)	証券投資 顧問事業 (千円)	ディー リング事業 (千円)	営業投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	259,299	85,483	1,380,010	131,718	1,856,511	—	1,856,511
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	70,044	70,044	(70,044)	—
計	259,299	85,483	1,380,010	201,762	1,926,555	(70,044)	1,856,511
営業費用	211,499	156,550	542,021	182,140	1,092,210	(73,894)	1,018,316
営業利益又は 営業損失(△)	47,800	△71,067	837,989	19,622	834,344	3,850	838,194
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	284,328	279,752	1,031,561	1,634,178	3,229,820	(436,544)	2,793,275
減価償却費	5,092	2,611	10,576	4,333	22,613	—	22,613
資本的支出	11,382	9,388	26,494	16,601	63,865	—	63,865

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の概要

- (1) 商品投資顧問事業……顧客との商品投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業
- (2) 証券投資顧問事業……顧客との証券投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業
- (3) ディーリング事業……商品先物市場で自己資金を使用して売買し収益を上げる事業
- (4) 営業投資事業……当社運用ファンドに当社資金を投資して収益を上げる事業、並びに証券市場で自己資金を使用して売買し収益を上げる事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は、商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業から営業投資事業への支払手数料70,044千円、及び子会社からの管理業務受託収入3,850千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、子会社への出資金(関係会社株式)で436,260千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	商品投資 顧問事業 (千円)	証券投資 顧問事業 (千円)	ディー リング事業 (千円)	営業投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	114,285	43,103	810,281	21,327	988,998	—	988,998
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	32,435	32,435	(32,435)	—
計	114,285	43,103	810,281	53,762	1,021,433	(32,435)	988,998
営業費用	197,263	124,379	476,801	234,511	1,032,956	(28,915)	1,004,041
営業利益又は 営業損失(△)	△82,978	△81,276	333,479	△180,748	△11,523	(3,519)	△15,043
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	373,983	340,959	1,647,084	1,234,071	3,596,098	(743,888)	2,852,210
減価償却費	3,879	1,867	7,417	3,185	16,349	—	16,349
資本的支出	6,375	5,408	13,817	9,711	35,313	—	35,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の概要

(1) 商品投資顧問事業……顧客との商品投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業

(2) 証券投資顧問事業……顧客との証券投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業及び  
当社企業グループが運用するファンドと他社が運用するヘッジファンドを選定し  
組み合わせたポートフォリオを提案し、報酬を得る事業

(3) ディーリング事業……商品先物市場で自己資金を使用して売買し収益を上げる事業

(4) 営業投資事業……当社運用ファンドに当社資金を投資して収益を上げる事業、並びに証券市場で自己  
資金を使用して売買し収益を上げる事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は、商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業から営業投資事業への支払手数料32,435千円の消去及び子会社で発生した全社費用3,519千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、子会社への出資(関係会社株式)832,722千円の消去及び全社資産であるアストマックス・キャピタル株式会社の資産88,833千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,788,549	45,719	22,242	1,856,511	—	1,856,511
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,296	—	—	47,296	(47,296)	—
計	1,835,845	45,719	22,242	1,903,808	(47,296)	1,856,511
営業費用	1,002,646	35,323	1,047	1,039,017	(20,700)	1,018,316
営業利益	833,199	10,395	21,195	864,790	(26,595)	838,194
II 資産	2,742,757	43,355	446,483	3,232,596	(439,320)	2,793,275

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用の主なものは、当社の子会社に対する運用助言業務に関する報酬20,415千円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、子会社への出資金(関係会社株式)436,260千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	991,111	23,547	△25,660	—	988,998	—	988,998
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	29,147	6,520	—	—	35,668	(35,668)	—
計	1,020,259	30,067	△25,660	—	1,024,666	(35,668)	988,998
営業費用	983,703	28,335	5,533	2,408	1,019,980	(15,939)	1,004,041
営業利益又は 営業損失(△)	36,555	1,732	△31,193	△2,408	4,685	(19,728)	△15,043
II 資産	2,864,058	71,702	641,140	1,731	3,578,633	(726,422)	2,852,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域の区分に属する主な国又は地域  
   その他の地域……………英国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた営業費用は、当社の子会社への顧客資産運用業務の米国時間における管理業務に関する業務委託費用5,005千円、子会社から当社への顧客資産運用業務に係る管理事務業務及びマーケティング業務に関する業務委託報酬6,520千円、子会社から当社への投資顧問報酬4,413千円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、子会社への出資(関係会社株式)716,722千円であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	ケイマン諸島	その他	計
I 海外営業収益(千円)	356	345,819	27,614	373,791
II 連結営業収益(千円)	—	—	—	1,856,511
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	0.02	18.63	1.49	20.13

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する主な国又は地域……シンガポール、香港

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	ケイマン諸島	その他	計
I 海外営業収益(千円)	24,864	130,106	8,739	163,711
II 連結営業収益(千円)	—	—	—	988,998
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	2.51	13.16	0.88	16.55

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する主な国又は地域……シンガポール、香港

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,040千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,201千円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	21,242千円	減価償却累計額相当額	14,040千円	期末残高相当額	7,201千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,798千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,448千円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	17,246千円	減価償却累計額相当額	13,798千円	期末残高相当額	3,448千円
	器具備品																
取得価額相当額	21,242千円																
減価償却累計額相当額	14,040千円																
期末残高相当額	7,201千円																
	器具備品																
取得価額相当額	17,246千円																
減価償却累計額相当額	13,798千円																
期末残高相当額	3,448千円																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,351千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,135千円	1年超	4,215千円	合計	7,351千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,395千円	1年超	2,090千円	合計	3,485千円				
1年以内	3,135千円																
1年超	4,215千円																
合計	7,351千円																
1年以内	1,395千円																
1年超	2,090千円																
合計	3,485千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,567千円	減価償却費相当額	4,385千円	支払利息相当額	149千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,408千円	減価償却費相当額	3,284千円	支払利息相当額	112千円				
支払リース料	4,567千円																
減価償却費相当額	4,385千円																
支払利息相当額	149千円																
支払リース料	3,408千円																
減価償却費相当額	3,284千円																
支払利息相当額	112千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,797千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">921千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,176千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,957千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,773千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,967千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">53,925千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,146千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,146千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">46,778千円</p>	未払事業税	11,552千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,797千円	未払法定福利費	921千円	インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	8,176千円	一括償却資産の償却超過額	340千円	繰延消費税	169千円	計	36,957千円	役員退職慰労引当金	11,612千円	退職給付引当金繰入超過額	4,773千円	一括償却資産の償却超過額	581千円	計	16,967千円	其他有価証券評価差額金	△7,146千円	繰延税金負債合計	△7,146千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,818千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,096千円</td></tr> <tr><td>未払費用(インセンティブ給)</td><td style="text-align: right;">8,386千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,314千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">53,923千円</p> <hr/> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">△35,190千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,732千円</p>	未払事業税	199千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,818千円	未払法定福利費	1,414千円	インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	2,096千円	未払費用(インセンティブ給)	8,386千円	繰越欠損金	29,581千円	その他	816千円	計	48,314千円	退職給付引当金繰入超過額	4,882千円	その他	726千円	計	5,608千円
未払事業税	11,552千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	15,797千円																																																
未払法定福利費	921千円																																																
インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	8,176千円																																																
一括償却資産の償却超過額	340千円																																																
繰延消費税	169千円																																																
計	36,957千円																																																
役員退職慰労引当金	11,612千円																																																
退職給付引当金繰入超過額	4,773千円																																																
一括償却資産の償却超過額	581千円																																																
計	16,967千円																																																
其他有価証券評価差額金	△7,146千円																																																
繰延税金負債合計	△7,146千円																																																
未払事業税	199千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	5,818千円																																																
未払法定福利費	1,414千円																																																
インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	2,096千円																																																
未払費用(インセンティブ給)	8,386千円																																																
繰越欠損金	29,581千円																																																
その他	816千円																																																
計	48,314千円																																																
退職給付引当金繰入超過額	4,882千円																																																
その他	726千円																																																
計	5,608千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	税務上の繰越欠損金の利用	△6.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△6.1%																																																
その他	2.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
287,177	30,804

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	200,000	214,134	14,134
合計	200,000	214,134	14,134

(注) 差額のうち、5,653千円は繰延税金負債であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	410,000	413,906	3,906
小計	410,000	413,906	3,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	200,000	199,781	△218
小計	200,000	199,781	△218
合計	610,000	613,687	3,687

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社が行っている主なデリバティブ取引は東京工業品取引所に上場されている商品先物取引ですが、それ以外にその他の国内外の先物取引所に上場されている商品先物取引、国内外の証券取引所に上場されている株価指数先物取引、債券先物取引及び国内外の取引所に上場されている株式・商品先物オプション取引などがあります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 各取引所、ブローカー及び相手先企業等の定める建玉制限等の取引条件の範囲内で、且つ、当社リスク管理規程及び運用管理規程に沿って行なっております。 商品先物取引では、長期間の市場変動リスクを極力排除し、売値と買値を同時に提示するマーケットメーキング的な役割を果たす業務を中心に市場に流動性を与える対価として収益を狙う業務、異市場間、限月間の価格の歪みに着目した裁定取引を行う方針としております。 証券先物取引等では、主として証券現物取引のヘッジ目的で行っておりますが、市場リスクをとる場合は運用管理規程に基づいて取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 当社自己資金の効率的活用及び収益獲得、保有現物商品をヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社が行なっているデリバティブ取引を含むディーリング業務には以下のリスクがあります。即ち、①市場リスク、②信用リスク、③流動性リスク、④事務リスク、⑤システムリスクの5つで、その内①から③のリスクを纏めて運用リスクと言っております。これらのリスクは、当社リスク管理規程及び運用管理規程に沿って管理されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引に係るリスク管理は取締役会で承認された運用リスク枠、リスク管理規程及び運用管理規程に沿って行なわれています。信用リスク等カウンターパーティーのリスクがあるものについては、個別の取引限度枠を設定し、1年に1度見直しを行なっております。ディーリングの取引開始前に必ず各ディーラーに当社投資戦略委員会で承認されたディーリング取引ルール(運用管理規程に基づくポジション枠及び損失限度枠等に関するルール)を周知徹底させ、各ディーラーはそのディーリング取引ルール内でディーリング業務を行なうことが義務づけられています。</p> <p>商品ディーリングに関しましては、当社運用統轄部が売買損益及び売買ポジション状況をリアルタイムで管理しております。このリアルタイム管理では、コンピューターによるチェックを行ない、社内取引ルールを逸脱した取引が行われた場合はアラームが作動するよう設定されております。更に日々取引所及びブローカーと売買損益及びポジションの照合を行なっております。証券ディーリングに関しましては、日々ブローカーとの照合を行なっております</p>	<p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 商品関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引								
石油市場								
買建								
プット	— (—)	—	—	—	94 (23)	—	23	0
先物取引								
貴金属市場								
売建	1,312,649	—	1,326,644	△13,995	2,674,480	—	2,689,502	△15,022
買建	1,279,098	—	1,317,660	38,562	2,615,414	—	2,639,629	24,214
石油市場								
売建	1,093,972	—	1,099,733	△5,761	278,212	—	284,708	△6,496
買建	1,077,734	—	1,084,593	6,859	281,944	—	289,533	7,588
ゴム市場								
売建	418,895	—	419,733	△839	510,790	—	510,465	325
買建	400,937	—	402,682	1,745	491,106	—	490,977	△129
先渡取引								
貴金属市場								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	39,218	—	39,159	△59
合計	—	—	—	26,570	—	—	—	10,421

(注) 1 時価の算定方法

各取引所における最終約定値段であります。

2 オプション取引の契約額等の( )内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

(2) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
先物取引 米ドル 売建	—	—	—	—	317,208	—	317,382	△173
合計	—	—	—	—	—	—	—	△173

(注) 時価の算定方法  
各取引所における最終約定値段であります。

(3) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しています。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しています。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 11,731千円	退職給付債務 11,998千円
退職給付引当金 11,731千円	退職給付引当金 11,998千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 7,547千円	勤務費用 13,357千円
退職給付費用 7,547千円	退職給付費用 13,357千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。
5 厚生年金基金制度に関する事項 当社及び国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、平成18年3月の基準掛金の拠出割合に基づき計算した当該年金基金にかかわる平成18年3月31日現在の年金資産の額は215,138千円であります。	5 厚生年金基金制度に関する事項 当社及び国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、平成19年3月の基準掛金の拠出割合に基づき計算した当該年金基金にかかわる平成19年3月31日現在の年金資産の額は332,036千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 8 当社子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,550
付与日	平成16年2月12日
権利確定条件	①上記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 ②権利行使時において当社または当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ④その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 ～平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 8 当社子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 730
付与日	平成17年1月14日
権利確定条件	①上記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 ②権利行使時において当社または当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ④その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成24年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 8 当社子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 520
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	①上記行使期間にかかわらず、当社が日本国内の証券取引所に上場されるまでは、新株予約権を行使できない。 ②権利行使時において当社または当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ④その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成24年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年1月21日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	4,050	1,060	740
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	500	330	220
未行使残(株)	3,550	730	520

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年1月21日	平成16年6月25日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,846円72銭	1株当たり純資産額	21,732円83銭
1株当たり当期純利益	5,291円70銭	1株当たり当期純損失	931円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月25日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	14,313円06銭		
1株当たり当期純利益	2,853円88銭		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,218,922
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,218,922
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	102,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	102,100

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	495,832	△93,363
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	495,832	△93,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	93,700	100,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,850個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数4,800個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月19日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月20日に払込が完了いたしました。

この結果、平成18年6月20日付で資本金は1,000,000千円、発行済株式総数は102,100株となっております。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 募集方法         | : 一般募集<br>(ブックビルディング方式による募集)  |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 8,400株   |
| (3) 発行価格         | : 1株につき 90,000円<br>一般募集はこの価格にて行いました。  |
| (4) 引受価額         | : 1株につき 83,700円<br>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。<br>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 発行価額         | : 1株につき 66,300円<br>(資本組入額 48,273円)  |
| (6) 発行価額の総額      | : 556,920千円   |
| (7) 払込金額の総額      | : 703,080千円   |
| (8) 資本組入額の総額     | : 405,500千円   |
| (9) 払込期日         | : 平成18年6月20日  |
| (10) 資金の使途       | : ファンドマネージャー育成のため、当社及び当社子会社が運用するファンドへの投資等   |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しました。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 募集方法        | : 第三者割当  |
| (2) 発行新株式数      | : 普通株式 16,896株   |
| (3) 発行価額        | : 1株につき 59,185円  |
| (4) 発行価額の総額     | : 999,989千円  |
| (5) 資本組入額       | : 1株につき 30,000円  |
| (6) 資本組入額の総額    | : 506,880千円  |
| (7) 申込期日        | : 平成19年5月31日   |
| (8) 払込期日        | : 平成19年5月31日   |
| (9) 新株券交付日      | : 株券不発行  |
| (10) 割当先及び割当株式数 | : 株式会社大和証券グループ本社 16,896株   |
| (11) 資金の使途      | : 当社は三井物産フューチャーズ株式会社を平成19年6月29日までに買収する予定ですが、その買収資金の一部に充当させる予定です。 |

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		529,872		661,825		131,952	
2 営業未収入金	※3	166,494		18,374		△148,120	
3 有価証券	※1	287,177		—		△287,177	
4 前払費用		7,911		23,296		15,385	
5 未収入金	※3	11,707		28,134		16,427	
6 差入保証金		715,901		837,539		121,637	
7 繰延税金資産		36,957		18,732		△18,225	
8 その他		265		3,486		3,220	
流動資産合計		1,756,288	64.0	1,591,390	55.0	△164,897	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,983		28,503		520	
減価償却累計額		2,258	25,725	6,040	22,463	3,782	△3,262
(2) 器具備品		37,655		41,347		3,692	
減価償却累計額		16,264	21,390	23,775	17,571	7,511	△3,818
有形固定資産合計		47,116	1.7	40,035	1.4	△7,081	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		14,258		10,302		△3,956	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		29,820		29,820	
(3) 電話加入権		1,104		1,104		—	
無形固定資産合計		15,362	0.6	41,226	1.4	25,863	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		436,260		832,722		396,462	
(2) 出資金		101,632		32,900		△68,732	
(3) 長期差入保証金		333,732		310,064		△23,667	
(4) 保険積立金		35,990		42,385		6,395	
(5) 繰延税金資産		15,474		—		△15,474	
(6) その他		900		500		△400	
投資その他の 資産合計		923,990	33.7	1,218,572	42.2	294,582	
固定資産合計		986,469	36.0	1,299,833	45.0	313,364	
資産合計		2,742,757	100.0	2,891,224	100.0	148,467	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金	※3	61,329		1,601		△59,728	
2 借入有価証券	※1	122,139		—		△122,139	
3 短期借入金		237,400		441,780		204,380	
4 一年内返済予定の 長期借入金		21,000		16,000		△5,000	
5 一年内償還予定の社債		45,000		20,000		△25,000	
6 未払金		59,147		42,921		△16,225	
7 未払費用		94,803		7,186		△87,616	
8 未払法人税等		170,485		—		△170,485	
9 預り金		6,457		6,231		△226	
10 賞与引当金		38,823		14,299		△24,523	
11 インセンティブ給引当金		20,093		5,152		△14,940	
12 その他		2,170		—		△2,170	
流動負債合計		878,850	32.0	555,174	19.2	323,676	
II 固定負債							
1 社債		70,000		50,000		△20,000	
2 長期借入金		26,000		10,000		△16,000	
3 退職給付引当金		11,731		11,998		267	
4 役員退職慰労引当金		28,540		—		△28,540	
固定負債合計		136,271	5.0	71,998	2.5	△64,272	
負債合計		1,015,121	37.0	627,172	21.7	△387,948	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2	594,500	21.7	—	—	—	
1 資本準備金		244,500		—		—	
資本剰余金合計		244,500	8.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,570		—		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		60,000		—		—	
3 当期末処分利益		816,826		—		—	
利益剰余金合計		886,396	32.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
資本合計		1,727,635	63.0	—	—	—	
負債資本合計		2,742,757	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,000,000	34.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		542,080			—
資本剰余金合計		—	—	542,080	18.7		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		9,570			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		60,000			—
繰越利益剰余金		—		652,401			—
利益剰余金合計		—	—	721,971	25.0		—
株主資本合計		—	—	2,264,051	78.3		—
純資産合計		—	—	2,264,051	78.3		—
負債純資産合計		—	—	2,891,224	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益	※1		1,802,362	100.0		1,020,259	100.0		△782,103
II 営業費用	※1 ※2		945,972	52.5		980,184	96.1		34,211
営業利益			856,389	47.5		40,075	3.9		△816,314
III 営業外収益									
1 受取利息			535			737			201
2 為替差益			269			177			△92
3 業務受託収入	※1		5,677			3,522			△2,154
4 保険解約益			6,901			—			△6,901
5 その他			275	0.8		536	0.5		261
IV 営業外費用									
1 支払利息			10,057			9,502			△555
2 社債利息			752			788			36
3 社債発行費			4,499			—			△4,499
4 消費税非還付損			5,938			—			△5,938
5 上場関連費用			15,500			17,394			1,894
6 デューデリジェンス 費用			—			16,817			16,817
7 その他			665	2.1		1,416	4.5		751
経常利益又は 経常損失(△)			832,636	46.2		△870	△0.1		△833,507
V 特別利益									
1 投資有価証券売却益			798			—			△798
2 役員退職慰労引当金 取崩益			—	0.0		28,540	2.8		28,540
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3		8,068			—			—
2 子会社株式消却損			130,994			—			—
3 移転費用			7,597			—			—
4 役員特別功労金	※4		18,000	9.1		—	—		—
税引前当期純利益			668,775	37.1		27,669	2.7		△641,105
法人税、住民税 及び事業税			280,378			1,048			△279,329
過年度法人税、住民税 及び事業税			—			6,869			6,869
法人税等調整額			△2,109	15.4		35,192	4.2		37,302
当期純利益又は 当期純損失(△)			390,506	21.7		△15,441	△1.5		△405,948
前期繰越利益			426,319			—			—
当期末処分利益			816,826			—			—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			816,826
II 利益処分額			
1 配当金		148,983	148,983
III 次期繰越利益			667,843

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	594,500	244,500	244,500	9,570	60,000	816,826	886,396	1,725,396
事業年度中の変動額								
新株の発行	405,500	297,580	297,580	—	—	—	—	703,080
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△148,983	△148,983	△148,983
当期純損失	—	—	—	—	—	△15,441	△15,441	△15,441
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	405,500	297,580	297,580	—	—	△164,424	△164,424	538,655
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	542,080	542,080	9,570	60,000	652,401	721,971	2,264,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,239	2,239	1,727,635
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	730,080
剰余金の配当	—	—	△148,983
当期純損失	—	—	△15,441
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,239	△2,239	△2,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,239	△2,239	536,416
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	2,264,051

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法</p> <p>(2) 子会社株式 先入先出法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は先 入先出法にて算定)</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 先入先出法にて算定)</p>								
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>_____</p>	<p>商品 移動平均法による低価法</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物付属設備は除く) については、定額法によっておりま す。なお、おもな耐用年数は次のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1312 863 1375"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。</p>	建物	6～15年	器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 おもな耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1106 1315 1169"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6～15年									
器具備品	4～15年									
建物	6～15年									
器具備品	4～15年									
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p>	<p>(1) _____</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(2) _____</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) インセンティブ給引当金 専門職従業員(ディーラー等)に対する支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その時点での要支払額のうち、将来退職時に支払うべき金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 平成18年6月20日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額12,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額及び経常損失は、それぞれ12,600千円少なく計上され、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) インセンティブ給引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その時点での要支払額のうち、将来退職時に支払うべき金額を従来役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年3月22日の取締役会において、該当役員の辞退の申し出を受けて、役員退職慰労金の支払いを行わないことを決議したため役員退職慰労引当金を取り崩しました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,264,051千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 担保資産 担保等に供している資産の内訳及びこれらに対応する債務等の内訳は以下のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,753 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,139 千円</td> </tr> </table> <p>上記は信用取引の担保に供しております。</p>	有価証券	45,753 千円	債務		借入有価証券	122,139 千円	<p>※1</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/>				
有価証券	45,753 千円										
債務											
借入有価証券	122,139 千円										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,700株</td> </tr> </table> <p>平成18年5月8日の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式360,000株となっております。</p>	普通株式	360,000株	優先株式	50,000株	発行済株式総数		普通株式	93,700株	<p>※2</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/>		
普通株式	360,000株										
優先株式	50,000株										
発行済株式総数											
普通株式	93,700株										
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,775 千円</td> </tr> </table>	未収入金	284 千円	営業未払金	2,775 千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,540千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	2,242千円	未収入金	170千円	営業未払金	1,540千円
未収入金	284 千円										
営業未払金	2,775 千円										
営業未収入金	2,242千円										
未収入金	170千円										
営業未払金	1,540千円										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 39,848千円 営業費用 7,448千円 業務受託収入 4,134千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 29,147千円 営業費用 6,520千円 業務受託収入 1,457千円
※2 営業費用の主なもの 商品取引所定率会費 104,483千円 役員報酬 104,431千円 給与手当 147,747千円 賞与 66,022千円 賞与引当金繰入 8,997千円 インセンティブ給 244,396千円 インセンティブ給引当金繰入額 7,969千円 退職給付費用 6,909千円 減価償却費 22,487千円 長期前払費用償却 1,594千円 入会金償却 166千円	※2 営業費用の主なもの 商品取引所定率会費 145,464千円 役員報酬 136,054千円 給与手当 197,005千円 賞与 23,618千円 賞与引当金繰入 14,299千円 インセンティブ給 62,990千円 インセンティブ給引当金繰入額 5,152千円 退職給付費用 13,357千円 地代家賃 58,425千円 減価償却費 16,349千円 入会金償却 400千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 4,232千円 器具備品 3,836千円 合計 8,068千円	※3 _____ _____
※4 役員特別功労金の内容 当社創業より平成13年5月まで代表取締役社長、その後平成17年11月まで取締役会長として当社発展の基礎を作り、業容拡大に寄与頂いた小倉啓満前取締役会長に支払うものであります。	※4 _____ _____

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
21,242千円	17,246千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
14,040千円	13,798千円
期末残高相当額	期末残高相当額
7,201千円	3,448千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
3,135千円	1,395千円
1年超	1年超
4,215千円	2,090千円
合計	合計
7,351千円	3,485千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
4,567千円	3,408千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
4,385千円	3,284千円
支払利息相当額	支払利息相当額
149千円	112千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インセンティブ給引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,957千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,967千円</td> </tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">53,925千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,492千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">52,432千円</p>	未払事業税	11,552千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,797千円	未払法定福利費	921千円	インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	8,176千円	一括償却資産の償却超過額	340千円	繰延消費税	169千円	計	36,957千円	役員退職慰労引当金	11,612千円	退職給付引当金繰入超過額	4,773千円	繰延消費税	581千円	計	16,967千円	その他有価証券評価差額金	△1,492千円	繰延税金負債合計	△1,492千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インセンティブ給引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(インセンティブ給)</td> <td style="text-align: right;">8,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,314千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">53,923千円</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">△35,190千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">18,732千円</p>	未払事業税	199千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,818千円	未払法定福利費	1,414千円	インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	2,096千円	未払費用(インセンティブ給)	8,386千円	繰延欠損金	29,581千円	その他	816千円	計	48,314千円	退職給付引当金繰入超過額	4,882千円	その他	726千円	計	5,608千円
未払事業税	11,552千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	15,797千円																																																
未払法定福利費	921千円																																																
インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	8,176千円																																																
一括償却資産の償却超過額	340千円																																																
繰延消費税	169千円																																																
計	36,957千円																																																
役員退職慰労引当金	11,612千円																																																
退職給付引当金繰入超過額	4,773千円																																																
繰延消費税	581千円																																																
計	16,967千円																																																
その他有価証券評価差額金	△1,492千円																																																
繰延税金負債合計	△1,492千円																																																
未払事業税	199千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	5,818千円																																																
未払法定福利費	1,414千円																																																
インセンティブ給引当金損金算入限度超過額	2,096千円																																																
未払費用(インセンティブ給)	8,386千円																																																
繰延欠損金	29,581千円																																																
その他	816千円																																																
計	48,314千円																																																
退職給付引当金繰入超過額	4,882千円																																																
その他	726千円																																																
計	5,608千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,437円94銭	1株当たり純資産額	22,174円84銭
1株当たり当期純利益	4,167円62銭	1株当たり当期純損失	154円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月25日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	15,076円99銭		
1株当たり当期純利益	3,104円63銭		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,264,051
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,264,051
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	102,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	102,100

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	390,506	△15,441
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	390,506	△15,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	93,700	100,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,850個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数4,800個)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月19日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月20日に払込が完了いたしました。

この結果、平成18年6月20日付で資本金は1,000,000千円、発行済株式総数は102,100株となっております。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 募集方法         | : 一般募集<br>(ブックビルディング方式による募集)  |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 8,400株   |
| (3) 発行価格         | : 1株につき 90,000円<br>一般募集はこの価格にて行いました。  |
| (4) 引受価額         | : 1株につき 83,700円<br>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。<br>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 発行価額         | : 1株につき 66,300円<br>(資本組入額 48,273円)  |
| (6) 発行価額の総額      | : 556,920千円   |
| (7) 払込金額の総額      | : 703,080千円   |
| (8) 資本組入額の総額     | : 405,500千円   |
| (9) 払込期日         | : 平成18年6月20日  |
| (10) 資金の使途       | : ファンドマネージャー育成のため、当社及び当社子会社が運用するファンドへの投資等   |

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議しました。

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 募集方法        | : 第三者割当  |
| (2) 発行新株式数      | : 普通株式 16,896株   |
| (3) 発行価額        | : 1株につき 59,185円  |
| (4) 発行価額の総額     | : 999,989千円  |
| (5) 資本組入額       | : 1株につき 30,000円  |
| (6) 資本組入額の総額    | : 506,880千円  |
| (7) 申込期日        | : 平成19年5月31日   |
| (8) 払込期日        | : 平成19年5月31日   |
| (9) 新株券交付日      | : 株券不発行  |
| (10) 割当先及び割当株式数 | : 株式会社大和証券グループ本社 16,896株   |
| (11) 資金の使途      | : 当社は三井物産フューチャーズ株式会社を平成19年6月29日までに買収する予定ですが、その買収資金の一部に充当させる予定です。 |